

# **北海道の地域医療の現状と道の取組みについて**

**平成20年2月**

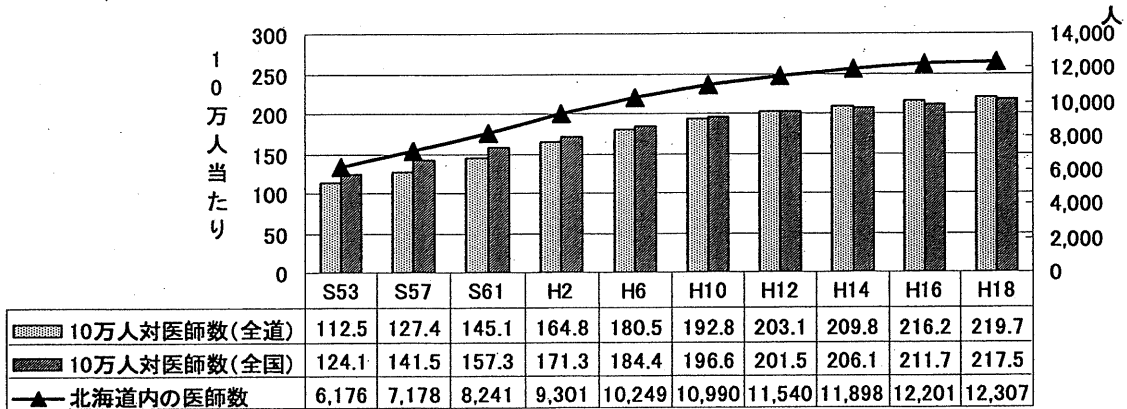
**北海道保健福祉部**

# 1 本道の地域医療の現状

## (1) 医師の状況

### ① 医師数の推移 (昭和53年度～平成18年度)

- 道内の人口10万人当たり医師数は、平成12年度の調査で、初めて全国平均を上回った。
- 平成18年12月末の10万人当たり医師数 全道219.7人：全国217.5人

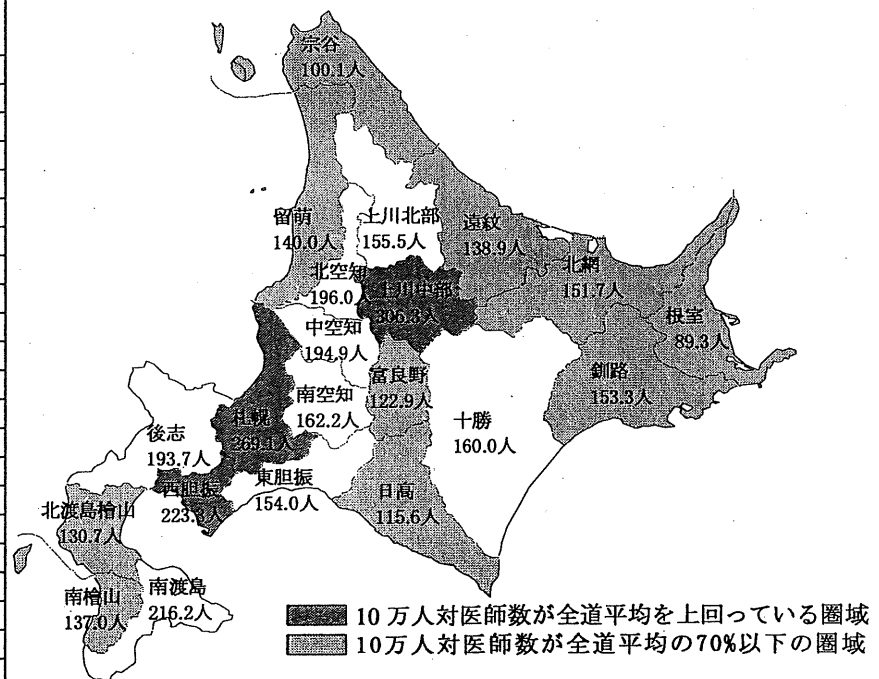


### ② 2次医療圏別格差 (平成18年末)

- 札幌圏に全道の医師の約半分が集中しており、地域偏在が著しい。 (単位：人)

区分	全国	北海道				
		全道	市部	町村部	最高圏域	最低圏域
医師数	277,920	12,307	11,265 (91.5%)	1,042 (8.5%)	札幌圏 6,216	南檜山圏 40
人口10万対	217.5	219.7	251.5	94.2	上川中部圏 306.3	根室圏 89.3

圏域	人口10万対 医師数
1 上川中部	306.3
2 札幌	269.1
3 西胆振	223.3
4 南渡島	216.2
5 北空知	196.0
6 中空知	194.9
7 後志	193.7
8 南空知	162.2
9 十勝	160.0
10 上川北部	155.5
11 東胆振	154.0
12 釧路	153.3
13 北網	151.7
14 留萌	140.0
15 遠紋	138.9
16 南檜山	137.0
17 北渡島檜山	130.7
18 富良野	122.9
19 日高	115.6
20 宗谷	105.5
21 根室	100.1
計	219.7



### ③ 女性医師の状況

- 道内の女性医師は年々増加している（医師国家試験合格者（全国ベース）に占める女性の割合：平成18年32.7%）。

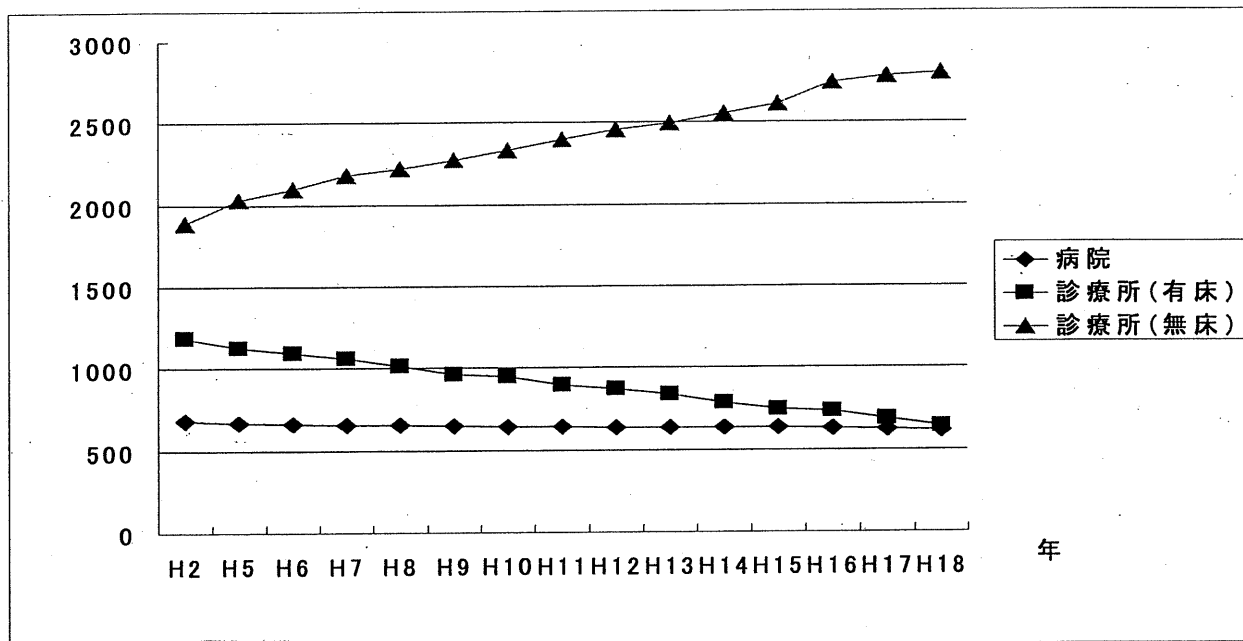
区 分	医師総数	女性医師数	割 合
平成18年末	12,307人	1,441人	11.7%
平成6年末	10,249人	988人	9.6%

- 一方で、女性医師は男性医師に比べ、出産や育児を理由として、一時的に職を離れる場合も多い。

### ④ 最近の医師の意識状況

#### (ア) 道内の病院・診療所の施設数の推移

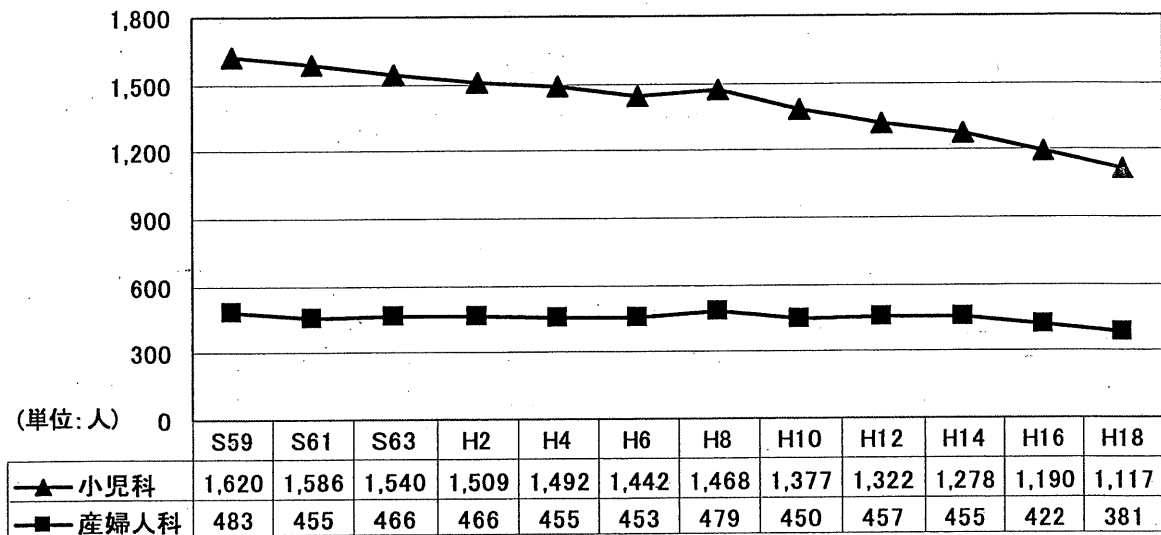
- 医師の中に、相対的に拘束時間が短い開業医を志向する傾向が高まっており、無床診療所が増加している。



区 分	H2	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
病 院	682	671	662	657	654	650	645	640	638	638	634	633	631	622	618
診療所(有床)	1,187	1,124	1,095	1,064	1,014	964	953	895	870	839	787	747	732	687	644
診療所(無床)	1,887	2,028	2,093	2,178	2,218	2,275	2,334	2,398	2,457	2,495	2,557	2,614	2,745	2,782	2,803

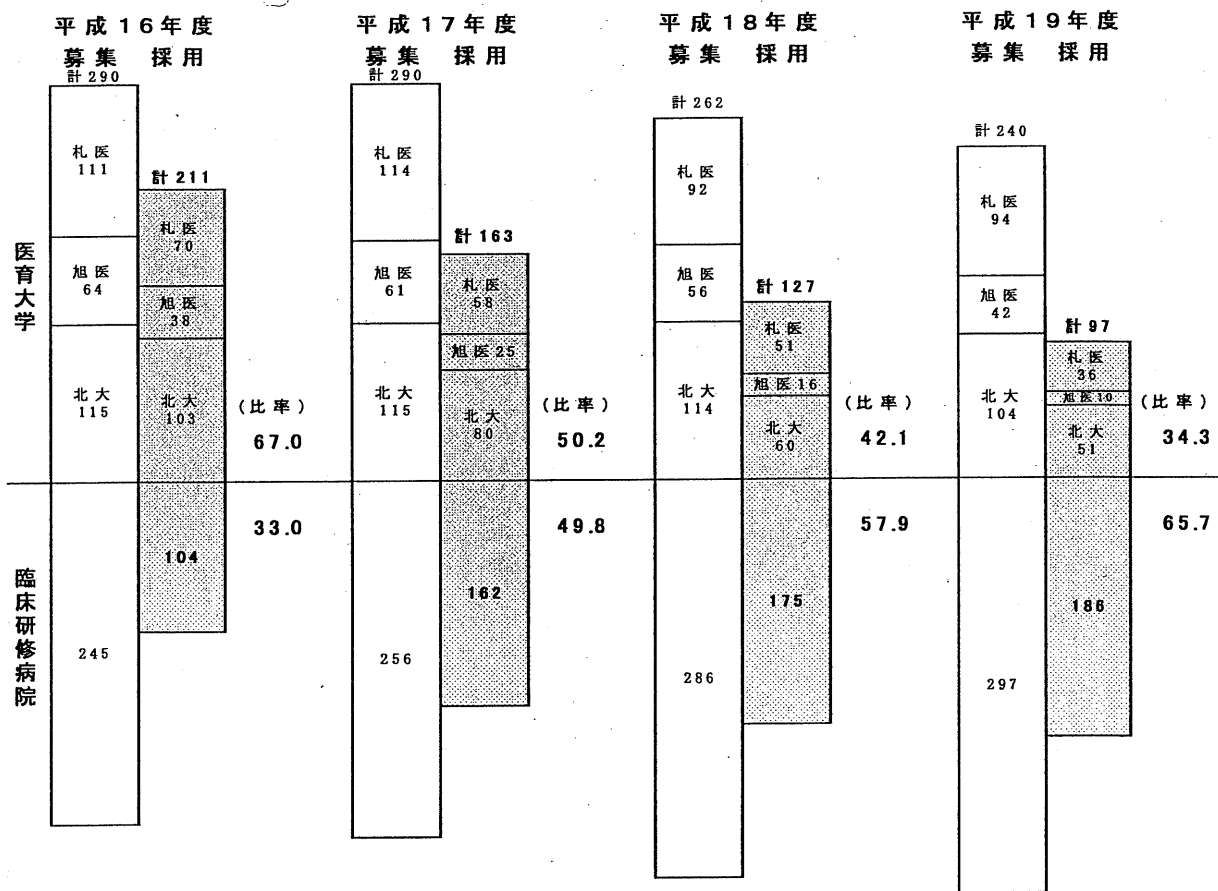
(イ) 道内の小児科・産婦人科医師の推移

○ 小児科・産婦人科医師の減少が全国的な問題となっており、道内においても同様の状況にある。



(ウ) 道内の卒後臨床研修医の状況

○ 医師の卒後臨床研修必修化に伴い、医育大学での卒後臨床研修を希望する医師が減少してきている。



(2) 医療機関の状況

① 病床規模別の病院の状況

- 病床規模別の病院の状況は、全国とほぼ変わらない。
- 市町村立病院に限ると、100床未満の小規模な病院の比率が、際だって高い。

病床規模	500床～	400～ 499床	300～ 399床	200～ 299床	100～ 199床	50～ 99床	20～ 49床	合計
全 国	485	354	764	1,149	2,716	2,344	1,214	9,026
(構成比)	(5.4%)	(3.9%)	(8.5%)	(12.7%)	(30.1%)	(26.0%)	(13.5%)	(100.0%)
うち市町村立病院	68	55	97	89	188	176	78	751
(構成比)	(9.1%)	(7.3%)	(12.9%)	(11.9%)	(25.0%)	(23.4%)	(10.4%)	(100.0%)
全 道	26	15	48	77	199	197	55	617
(構成比)	(4.2%)	(2.4%)	(7.8%)	(12.5%)	(32.3%)	(31.9%)	(8.9%)	(100.0%)
うち市町村立病院	7	4	6	5	11	44	19	96
(構成比)	(7.3%)	(4.2%)	(6.3%)	(5.2%)	(11.5%)	(45.8%)	(19.8%)	(100.0%)

- 全国の数値は平成17年10月1日現在（厚生労働省「平成17年医療施設調査」より）
- 全道の数値は平成18年4月1日現在
- 市町村立病院の数値は一般病院のみ

② 市町村立病院における医師の充足状況（H17,18 医療監視結果）

- 道内の市町村立病院のうち、約7割の病院が医療法で定める医師標準数を満たしていない。
- また、2割強の病院は医師充足率が70%以下であり、診療報酬の減額の対象となる。

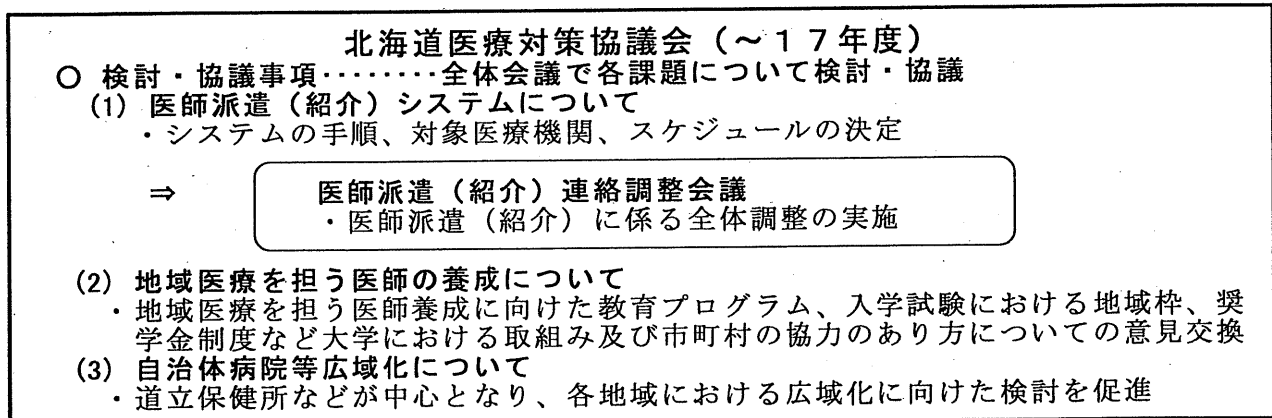
	平成17年度	平成18年度
市町村立病院数	96病院	96病院
標欠となっている病院数	71病院(74.0%)	67病院(69.8%)
医師充足率70%以下の病院	25病院(26.0%)	22病院(22.9%)
医師充足率50%以下の病院	4病院(4.2%)	4病院(4.2%)

## 2 北海道医療対策協議会の取組〔会長：知事（H19.5就任）〕

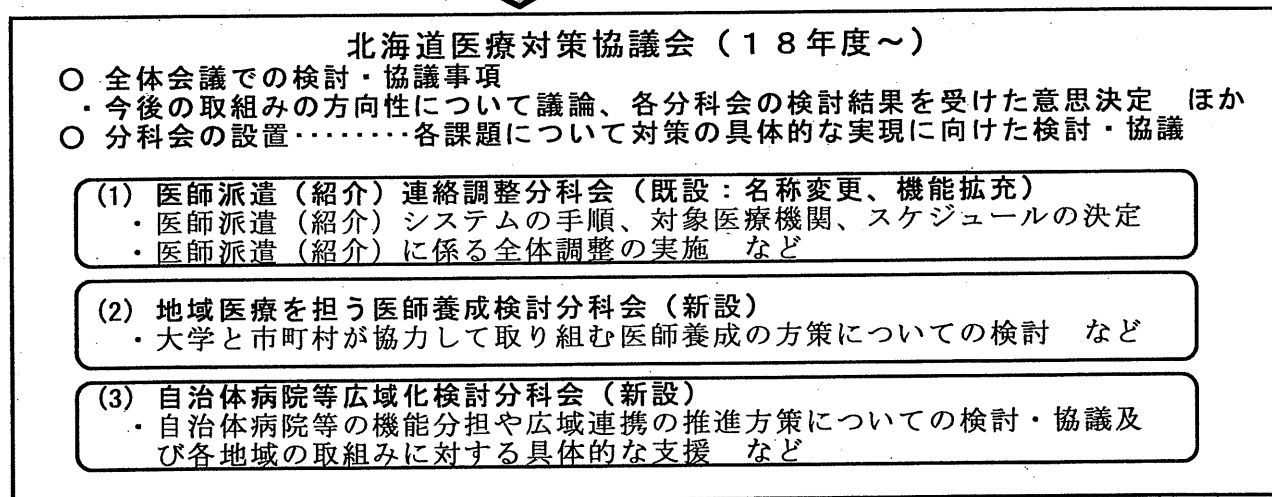
### (1) 趣 旨

北海道医療対策協議会におけるこれまでの協議の中で、課題の整理が一定程度終了し、今後の取組みの方向性が明らかとなってきたことから、平成18年度からは課題ごとに分科会を新たに設置し、各課題について対策の具体的な実現に向けた検討・協議を進めている。

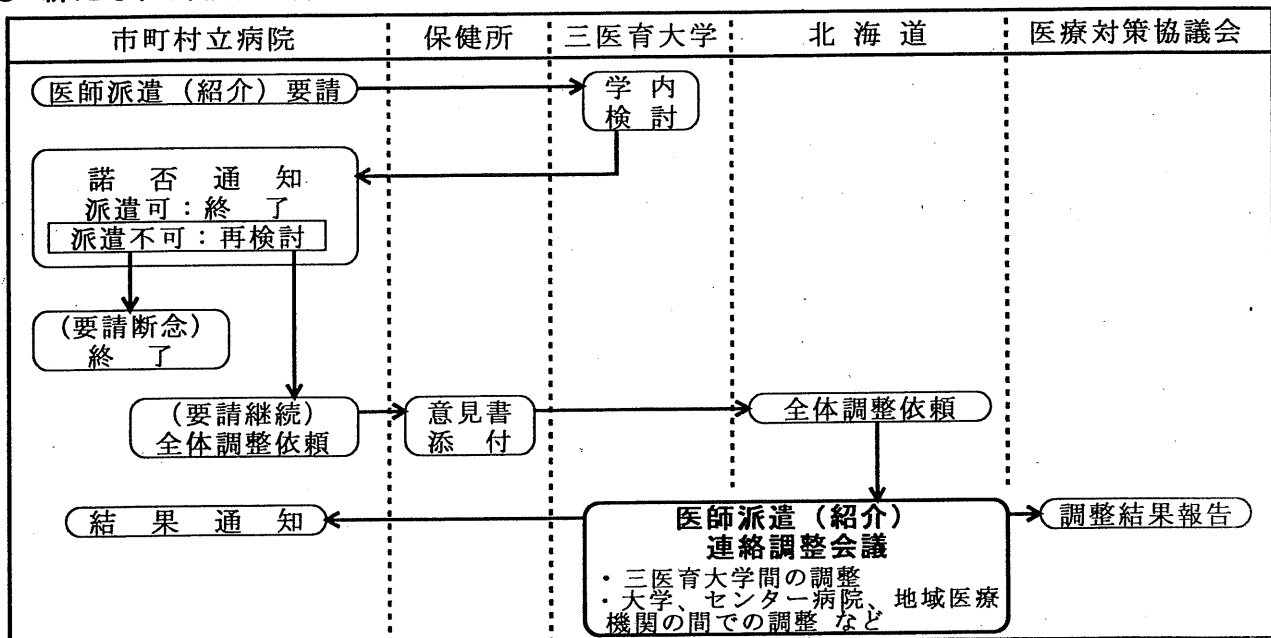
### 【北海道医療対策協議会における取組み】



平成18年3月28日  
 「第七回北海道医療対策協議会」で合意



### ○ 新たな医師派遣（紹介）システム実施フロー



### 3 道の主な医師確保関連対策

	制度名	概要	実績等
常勤医師等	北海道医療対策協議会	医師派遣(紹介)連絡調整分科会 〔医師確保が困難な市町村立病院・診療所における医師の確保のため、三医大、市町村、民間病院、道が協力して医師派遣(紹介)に係る調整を実施〕	⑩に向けた調整 7件要請→7件調整 ⑪に向けた調整 17件要請→14件調整 ⑫に向けた調整 14件要請→11件調整 (41名) (21名)
	札幌医科大学地域医療支援センター	医師確保が困難な地域における市町村立の病院・診療所に対して、札幌医科大学所属教員を派遣(派遣期間は4年を限度) 派遣先は、市町村からの要望に基づき、保健福祉部と札幌医大が協議して決定	⑬派遣職員数14名
	自治医科大学卒業医師	過疎地医療機関に対して、道職員である自治医科大学卒業医師を一定期間派遣	⑭派遣職員数14名
	北海道地域医療振興財団	財団に求人登録した医療機関に対して、財団ドクターバンクから医師を紹介・斡旋	⑮紹介成立件数22件
	地域医療支援派遣医師確保事業	道内外の医師を道職員として採用し、地域の医療機関へ派遣する新たな医師派遣体制を構築することにより、地域の医師不足の改善を図る。	※⑯新規事業
	医師派遣協力病院支援事業	北海道医療対策協議会の医師派遣調整に協力する民間医療機関等に対し、医師派遣診療体制の確保に係る経費の一部を道が負担することにより、医師派遣体制の充実を図る。	※⑯新規事業
	道外医師招へい等事業	北海道の地域医療に関心のある道外の医学生や医師を対象に、臨床研修病院合同説明会や戸別訪問などによる招へい活動を積極的に実施する。	※⑯新規事業
	医師版移住促進事業	北海道での勤務を考えている医師及びその家族を対象に、地域医療の現場視察や体験勤務のほか、希望する勤務地での生活体験などを実施し、具体的な医師確保に向けた取組を展開する。	※⑯新規事業 ・「北海道暮らしフェア」との連携

※ ○数字は年度であり、⑬実績は H20.1 末現在

制度名	概要	実績等	
短期 医師	北海道地域医療振興財団		
	財団ドクターバンク 登録医師の派遣	過疎地などの市町村立医療機関に対して、財団ドクターバンクから休暇取得時等の代替医師や診療協力医師を派遣	派遣日数 ⑱延べ1, 626日 ⑲延べ1, 434日
	熟練ドクターバンク (H16.9設置)	勤務医で定年退職された方や、開業医で代を譲られた方などによる「熟練ドクターバンク」を設置し、地域の医療機関に対する診療支援を実施	派遣日数(上記の内数) ⑱延べ580日 ⑲延べ557日 ⑲登録医師 45名
	北海道女性医師バンク (H18.3設置)	育児のため一時的に現場を離れている女性医師などを対象とする「北海道女性医師バンク」を設置し、女性医師が抱える事情・希望にあわせて、柔軟な勤務環境や研修機会を提供	⑲登録医師 16名 ⑲紹介成立件数 3件
	地方・地域センター病院からの医師派遣	地方・地域センター病院から地域の医療機関に対して、学会出席時等の代替医師や診療協力のための医師を派遣	派遣日数 ⑱延べ848日 *地方センター病院5カ所 地域センター病院4カ所
医師 養成	北海道臨床研修病院等 連絡協議会	道内の臨床研修病院や3医育大学などで構成する「北海道臨床研修病院等連絡協議会」において、臨床研修体制の整備を図るとともに、医学生に対する合同説明会を開催	18年説明会参加学生数 札幌：199名 東京：41名 19年説明会参加学生数 札幌：185名 東京：35名 20年説明会 大阪・東京・札幌で開催予定
	総合医養成支援事業	本道の地域医療を担う総合医の養成・確保を図るため、卒後臨床研修終了後の医師を対象として総合医養成のための後期研修を行う病院に対する補助を実施	⑰実績 新規 5名 ⑱実績 継続 5名 +新規 7名
	指導医養成事業	道内臨床研修病院の研修指導医等において、指導的立場に立つ医師を対象に、プライマリケアの指導方法等に関する講習会を実施し、地域の臨床研修病院の指導体制の充実を図る。	※⑲新規事業 H20.2.16～17 札幌市で開催予定 (共催：道医師会)

※ ○数字は年度であり、⑱実績はH20.1末現在



# 地域医療体制の確保に向けた包括的な地域医療政策の展開



国への要望

- ・ 医歯大学の定員増
- ・ 医療機関の管理者要件に医師不足地域の従事経験の義務づけ
- ・ 診療報酬の適切な評価 など

＜医師不足＞  
 医師の養成数  
 医師の地域偏在  
 診療科別の偏在 など

＜医師確保＞

- 北海道医療対策協議会による医師派遣調整
  - ・ 自治医科大学卒業医師の活用
  - ・ 地域医療振興財団ドクターバンク
  - ・ 札幌医科大学地域医療支援センター
  - ・ 国の「緊急臨時的医師派遣システム」の活用

【今後の推進方策】

- ☆ 医師を道職員として採用し、地域の医療機関へ派遣する
- ☆ 新たな医師派遣体制
- ☆ 民間医療機関等も含めた医師派遣体制の充実

＜医師招聘等＞

【今後の推進方策】

- ☆ 道外医師への個別訪問などによる積極的な招聘活動や本道の地域医療の情報発信
- ☆ 「北の大地への交流・定住促進事業」と連携した医師の移住促進
- ☆ 地域の臨床研修病院の指導体制の充実による研修医の確保

＜中長期的対策＞

- 地域枠の設定・奨学金制度創設

＜広域化・集約化＞

- 自治体病院等の広域化
  - 〔地域の医療機関のネットワーク化、連携体制の構築〕
- 小児科・産科の集約化
  - 〔医療資源の集約化による地域の小児医療、周産期医療の確保〕

道州制特区の活用

平成19年度医師確保対策関連予算の概要

[地域医師確保推進室]

区分	事業名	予算額 (一財額)	事業概要	摘要
新規	地域医療支援派遣医師確保事業	⑱ 4,039 (4,039)	道内外の医師を道職員として採用し、地域の医療機関へ派遣する新たな医師派遣体制を構築することにより、地域の医師不足の改善を図る。	⑱新規合計 27,910 (27,910)
	医師派遣協力病院支援事業	⑱ 7,072 (7,072)	北海道医療対策協議会の医師派遣調整に協力する民間医療機関等に対し、医師派遣診療体制の確保に係る経費の一部を道が負担することにより、医師派遣体制の充実を図る。	
	道外医師招へい等事業	⑱ 8,145 (8,145)	北海道の地域医療に関心のある道外の医学生や医師を対象に、臨床研修病院合同説明会や戸別訪問などによる招へい活動を積極的に実施する。	
	医師版移住促進事業	⑱ 5,694 (5,694)	北海道での勤務を考えている医師及びその家族を対象に、地域医療の現場視察や体験勤務のほか、希望する勤務地での生活体験などを実施し、具体的な医師確保に向けた取組を展開する。	
	指導医養成事業	⑱ 2,960 (2,960)	道内臨床研修病院の研修指導医等において、指導的立場に立つ医師を対象に、プライマリケアの指導方法等に関する講習会を実施し、地域の臨床研修病院の指導体制の充実を図る。	
継続	総合医養成支援事業費	⑱29,915 (29,915) ⑳27,047 (27,047)	本道の地域医療を担う総合医の養成・確保を図るため、卒後臨床研修修了後の医師を対象として総合医養成のための後期研修を行う病院に対して助成する。	
継続	地域医療サポートセンター整備事業費補助金	⑱70,683 (70,683) ⑳70,683 (70,683)	地方センター病院等が担う地域の医療機関に対する医師派遣等の支援機能を強化し、圏域毎に均衡のとれたきめ細やかな医師確保体制を構築する。	
継続	自治医科大学運営費負担金	⑱127,000 (127,000) ⑳127,000 (127,000)	過疎地医療機関に対し、道職員である自治医科大学卒業医師を一定期間派遣する。 ⑱義務年限中医師26名(うち派遣職員数14名)	
継続	地域医療対策支援事業費	⑱34,584 (25,584) ⑳34,239 (26,989)	過疎地の市町村立病院等に対して、ドクターバンクから、常勤医の就職紹介や休暇時等の代診医師の派遣等を行う。	
継続	北海道医療対策協議会事業	⑱ 2,158 (1,079) ⑳ 2,206 (1,103)	医師派遣を巡る諸課題への対応策について、医育大学、行政機関及び関係機関が検討・協議を行い、具体的な取組を推進する。 ①全体会議 ②医師派遣(紹介)連絡調整分科会 ③地域医療を担う医師養成検討分科会 ④自治体病院等広域化検討分科会	
	合計	⑱292,250 (282,171) ⑳261,175 (252,822)		